

流域管理の推進と今後の課題

宮城北部森林管理署 ○流域管理調整官 鈴木 邦雄
農林水産技官 高森 幸治

1 はじめに

流域管理推進システムが導入され、早や10年が経過しようとしております。

平成11年3月、組織機構の改革で宮城北部森林管理署となり流域管理調整官が配置されたことから、流域管理の推進について国有林の果たすべき役割の定着に励んでいるところであるが、これまで国有林野所在市町村や県の出先機関等との意見交換、川下の市町村に対する森林・林業の置かれている現状と森林の果たしている役割等について普及啓発を図ってきた取り組みと経過等について紹介する。

2 取り組みと経過

当署は、北は岩手南部森林管理署と三陸中部森林管理署、西は東北森林管理局秋田森林管理署及び山形森林管理署、南は仙台森林管理署と接している。

当管内の特徴は、西は奥羽山脈の脊梁部から、東は太平洋までと広範囲にわたっておりその中間には日本でも有数の穀倉地帯が広がっている。

西部の奥羽山脈沿いは、栗駒山・船形山山麓のブナを中心とした広葉樹林が広がっており、奥羽山脈を縦断する樹林帯、いわゆるコリドーの中心部に栗駒山・枳ヶ森山周辺森林生態系保護地域と船形山植物群落保護林や自生山天然スギ保護林等がある。

沿岸部は、アカマツを中心とした人工林が多く、海岸線はリアス式で複雑に入り組んでおり風光明媚で四季を問わず多くの観光客で賑わっている。

さて、宮城県内には県庁本庁のほかに7つの出先機関と71の市町村があり、うち、宮城北部森林管理署管内には、県の5つの出先機関と52の市町村があり宮城県に占める割合がいずれも70%を越えている。

うち、国有林が所在するのは23市町村で、国有林が所在しないのが29市町村となっている。

国有林の所在する地域は、大きく分けると西側の奥羽山脈沿いと北上山地の南端に位置する沿岸部に大別する事ができる。

表1は、国有林野の所在する市町村をまとめたものだが、奥羽山脈沿いと北上山地の南端部及び沿岸部に位置する市町村に国有林が所在していることが分かる。

各市町村別の区域面積と森林面積を対比すると、奥羽山脈沿いに位置している町村等では森林率が高く、90%を超えるところもある一方、平野部及び沿岸部に位置する市町村で森林率が低くなっている。

管内の国有林が所在する市町村の森林率は、全区域面積が約292千ヘクタールに対し、森林面積が約207千ヘクタールとなっており平均で約70%を超えている。

表2は、国有林の所在しない29の市町村だが、区域面積が約158千ヘクタールに対し、森林面積が約47千ヘクタールで森林率が平均で約30%となっている。また、森林の多い所と少ない所では大きなバラツキが見られ、多い所では80%を超えているところがある一方で、少ないところは森林面積が無いところもある。

管内の国有林面積は約7万ヘクタールで、私有林面積が約184千ヘクタールとなっており、私有林面積が国有林面積の2.6倍となっている。

流域管理推進システムは、上流・下流域が森林・林業、林産業を一体となって推進するものであり、宮城北部流域林業活性化センター等が中心となった講演会・各種会議等へ積極的に参加してきた。更に、流域管理の推進を図る上で私有林・国有林が一体となるためには、国有林野所在市町村は勿論のこと、どうしても国有林の所在しない29の市町村に対しても目を向けなければと考えた。

当然のこととして県の出先機関の協力も得なければならない。

以前には、県の出先機関との打合せ会議等もあったと聞いていたが、赴任当時は書類のやり取り程度で交流は余りなかったようである。

そこで、県の出先機関である古川産業振興事務所及び築館産業振興事務所と当年度の事業等についてそれぞれ資料を持ちより情報交換を行うこととした。

時期は毎年1回6月頃に実施してきた。また、流域の全市町村を対象に民・国一体となった流域管理の推進を旨とした会議を開催することとした。

問題は今まで全然関係のなかった国有林の所在しない市町村であった。

流域管理を推進するうえで参加は不可欠だったが、営林署時代から全く交流がなく、森林・林業に対する関心も未知数なことから、どれだけの市町村が参加してくれるのか会議の趣旨を理解してもらえるのか、意見は出るのかなど多くの不安があった。

平成12年2月第1回目の会議を開催、旧古川管内のうち古川産業振興事務所の管轄する市町村を主体に11市町村に打診し、うち8つの町村が参加、第2回目は平成13年2月に開催し6市町村が参加した。(会議写真1)

会議では、国有林は国民共通の財産であり大いに活用してもらいたい、国有林は木材生産だけでなく、災害の未然防止に努めていること、森林は水資源のかん養などに大きな役割を果たしていること等を、森林・林業に関する各種パンフレットを配付して説明するとともに、流域管理を推進するためにはどうしても川上・川下が一体となって取り組む必要があるとの協力要請も行った。

また、森林の働きなどについて学習をしたい学校等があれば協力を惜しまない旨付け加え説明を終えた。

しかしながら、出席した市町村はいずれも森林面積が少なく、稲作が主体であることと、この様な会議は初めてのこともあり、意見・要望などは出なかった。

また、学校等による森林学習についても、教育委員会の理解を得ながら希望する小・中学校等の参加により、森林の果たす役割や働きなどについて学習をしてもらいたいと考えて説明したが、田園地帯の学校であるため稲作体験学習などが主体で、森林・林業などの学習については今のところ考えてはいないとの市町村が多かった。

3 考察

森林に対する国民の関心は、最近大きな高まりをみせていることが様々なメディアから感じ取れることである。

当署では、川上・川下の誰でもが気軽に参加できる森林ふれあい教室を計画し、年間10回程度実施している。更に、公民館や学校等から森林の働き等について学習したいとの要請があり、森林インストラクターを派遣している。

森林ふれあい教室等への参加者は年々増加しており、特に都市部住民の参加者が多く約90%以上となっている。ここからも森林に対する関心の高さがうかがえる。

また、森林ふれあい教室を通じ、森林の果たす役割や林業体験作業からの森林労働の厳しさ、地球環境の問題など毎回話題を替えながら、署長の講話等で参加者に理解を深めてもらっている。(森林教室 写真2、写真3)

ところが、前述の行政という立場からの会議では、森林・林業に対する関心の高さはあまり感じられなかったが、これは、PR不足も一因と思われる。

今後、流域管理の会議を開催するなかで、川下の行政にどのように関心を持ってもらえるのか、森林・林業が川下の行政とどのような関係をもち、流域管理システムという一体的な活動の重要性について、理解と協力を求めるための工夫が必要である。

当管内は、奥羽山脈から太平洋までと広範囲で様々な特色を持つ地域であり、活性化センターの活動も各支部単位が主体となって活動してきている。

森林管理署としても、流域林業活性化センター及び各支部で主催する講演会・会議等には積極的に参加してきたところである。

また、署独自の考え方としてまだ一部ではあるが、川下である国有林の所在しない市町村との会議も実施してきた。

今後も継続して開催する必要があるが、更に、県の出先機関等の協力を得ながら今まで実施していなかった地域にも拡大したいと考えている。

しかし、宮城北部流域52市町村や関係団体を一堂に集めて会議を開催することは現段階で困難であると考え、一つの方向性、それぞれの個性を生かしながら、いくつかのまとまりに区分けして協議しながらまとめ上げることが、今後の課題となってくるのではないかと。

流域管理の推進という一つの課題に対して、実効ある会議とすることは非常に大きな作業であるが、今後時間をかけて森林の果たす役割や、森林整備の重要性などについて理解を得られるよう努めたい。(流域単位会議 写真4)

また、植樹祭、森林ふれあい教室などの各種イベント開催も県の出先機関、関係市町村等と連携を密にし、川下・都市部の方々が森林と多くふれあう機会を持つよう努めていくことで、宮城北部流域活性化の一助としたい。

表1 国有林の所在する地区別一覧表

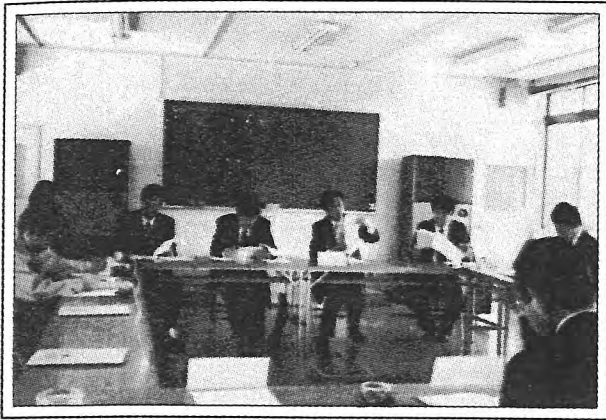
市町村名等	区域面積	森林面積総数	民有林面積	国有林面積	森林率
宮城県計	728,177	419,614	292,909	126,705	57.6
宮城南部計	278,289	164,714	109,467	55,247	59.1
宮城北部計	450,191	254,901	184,278	70,623	56.7
本吉地区	45,746	33,868	27,958	5,910	74.0
石巻地区	60,938	37,449	28,947	8,502	61.5
登米地区	19,242	11,497	8,832	2,665	30.7
栗原地区	40,326	31,521	17,282	14,239	78.2
大崎地区	103,684	76,642	40,842	35,800	73.9
黒川地区	22,559	16,497	12,990	3,507	73.1
計	292,495	207,474	136,851	70,623	70.9

注) 国有林面積は林野庁所管のみとした。

表2 国有林の所在しない地区別一覧表

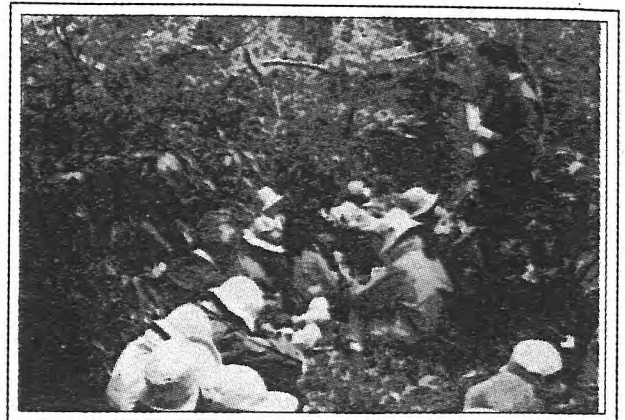
市町村名等	区域面積	森林面積総数	民有林面積	国有林面積	森林率
本吉地区	10,755	8,774	8,774		81.6
石巻地区	11,314	2,305	2,305		20.4
登米地区	27,615	5,132	5,132		18.6
栗原地区	40,312	13,075	13,075		32.4
大崎地区	48,565	8,757	8,757		18.0
黒川地区	19,134	9,384	9,384		49.0
計	157,695	47,427	47,427		30.1

写真 1



川下市町村との会議

写真 2



森林ふれあい教室 1

写真 3



森林ふれあい教室 2

写真 4



宮城北部流域単位会議